



議会だより

第157号

発行
平成29年6月1日

■発行責任者：南種子町議会議長 小園 實重 ■編集：議会広報編集委員会 ■住所：南種子町中之上 2793-1 電話 26-1111



昔の遊び体験(広田ミュージアム)

1回定例会(3月定例会)が3月6日～21日まで開催されました。

主な内容

- 一般質問(8名)..... 2～9
- 所管事務調査報告(各常任委員会)..... 10～11
- 予算委員会報告..... 12～13
- 特別委員会委員長報告..... 14～16
- 論点(補正予算審議より)..... 17
- 議会構成について・編集後記..... 18

一
般
質
問



立石 靖夫 議員

名越町長の選挙公約 実現状況について

公共事業の拡大と 雇用促進は

立石 名越町長においては任期3年目を迎え、町民と約束した選挙公約の政策実現に向け当初予算にも計上していると思います。

南種子町の地域活性化と雇用を促進し、所得向上、人口減少対策、若者の町内定住促進を図ることを公約したものと私は思いますが、公約結果、経緯について。

町長 厳しい財政ではあります。住民が必要とする事業を優先して実施していきます。雇用促進につきましては、正直、進んでいない。

立石 JAXA及び関連企業で町民の雇用創出を公約したが、関連企業との接触成果を示せ。

町長 昨年4月に宇宙関連企業懇話会を創設し各企業との意見交換に努めているところですが、本町での事業展開がなかなか進んでいない現状です。

立石 技術系の雇用枠はあつても地元からの応募がないと聞くと、技術系の学校で学ぶには島外へ出なければなら

りません。保護者は相当な負担となりますが、負担軽減のために奨学金貸与と条例制度を拡充し、高校、高専、大学、短大、専門過程を卒業し、卒業後に本町の企業に就職し居住すれば、期間に応じて奨学金返納を免除する施策を図ることによって、親元に帰り地元企業に就職する、このことが人口減少対策、地域のリーダーとして人材確保が図られる。奨学金返納免除施策について町長の考えを求めます。

町長 提案については、返還の方法も含んで見直しの必要性を考慮しております。から、ぜひそこは参考にさせていただきます。

公立種子島病院の 運営状況を早急に 立て直す選挙公約

立石 病院の健全運営を公約しましたが管理者として、2年を経過しましたが何が改善されたのか。

町長 私の任期は4年間でございますから少し時間をいただき、医師の確保が最優先課題でございます。

立石 私が一番必要しているのは病院経営の繰り越し欠損金(約7億円)であり、平成

26年度で40数万円黒字であったものが、27年、28年度2年間で約1億4千万円の赤字経営であるが、今後どのような病院経営をするのか。

町長 病院議会でも十分協議しておりますので、今、医師の問題がありますから、一生懸命頑張っているところですので。

市街地に駐車場 トイレ設置の公約は

立石 町長は選挙公約の中で、市街地の中心地に駐車場、トイレを設置する公約をしておりましたが、いつ、どこに設置するのか。

町長 建設予定地、時期は決めておりませんが、どうしても必要だと感じておりますので、関係機関、商工会とも協議中でございます。

町民の福祉向上と 町政発展の実現

立石 町長はシルバー人材センターの設立について、設立準備金、約792万円計上しましたが、現在の運営状況を示せ。

保健福祉課長 長年、懸案でございましたシルバー人

材センターの設立総会を3月17日に予定し、その後、一般社団法人として4月から運営を行う。

町営の堆肥センター は民営化するのか

立石 産業厚生委員会、全会一致で民間委託すべきものと結論に達したが、議会の意見を町長は尊重するのか。

町長 民間に引き継ぐ方向に進め、条件を整えたら移行する。

キャトルセンターの 赤字対策

立石 一部の農家を利用するキャトルセンターは、設立当初から毎年赤字経営で町の財源から赤字補填は公平公正でない。預託料の引き上げをすべきと施政方針でも示しているが、どのような赤字対策か示せ。

町長 預託料の引き上げを行い、黒字化を目指して適正な運営ができるように努め、子牛受け入れ頭数確保を優先したいと思っております。



河野 浩二 議員

町長の2年間の実績と今後の課題

河野 名越町政2期目も折り返し地点に差ししかかった。順風満帆に進んでいるようにも見えるが、人口減少問題や各種産業の不振など、大きな障壁もあるやに思われる。前期2年間の振り返り、どのような実績をつくり、また、反省があったのか。

町長 選挙公約として上げてきたことを柱に、長期振興計画に沿って、町政に必要な施策を推進している。子育て世帯への支援対策や、人口減少対策のための定住促進対策などを実施し、町民の声を聞きながら選挙公約の実現に向けて努力をしている。

河野 今期あと2年。名越町政を結実させるラストスパートとして、どのような施策を実施するつもりか。また、課題としては何があるのか。

町長 再任して気づいたことだが、基金が減少していること、逆に職員が相当ふえていることなど、課題も多い。町税収入全てを起債の償還金に充てなければいけない実態を踏まえながら、長期振興計画

を基本に施策を進めて行く。

河野 町長はマニフェスト(政党や知事、市町村長など、執行権に関与することができ、政治家の宣言書、声明書などの政策綱領)に10項目の政策を揚げ当選した。法的拘束力はないが、町民に約束した重要な事だ。揚げたマニフェストに対し、今現在どのような所感を持っているか。

町長 長期振興計画も重要だが、私が方針としたマニフェストをチェックしながら、行財政運営を進めている。完全に達成する事は困難なものもあるが、2年後、その達成について、きちんと町民に報告が出来るように職員と一体になって頑張りたいと考えている。

有人国境離島法について

河野 平成28年4月、有人国境離島法が成立し、本年4月1日より施行される。なかなか全体像が見えず、執行部もその対処に苦勞をしているようだが、施行まで1カ月を切ったので確定したと考える。

その内容について伺う。

町長 国は、有人国境離島地域の保全及び地域社会維持を図るための基本的な方針を定めるためこの法律を策定した。先づ、航路、航空運賃の低廉化として貨客船、ジェットフォイルの運賃を現在より約2割安く、航空路運賃を約3割安くできるように支援する。また、基幹産業である農水産業の振興を図る観点から、農水産全般の出荷や原材料の輸送にかかる費用を支援。滞在型観光促進として、特定有人国境離島にもう1泊したいと旅行者に思わせるような島での食や体験といった地域の魅力ある旅行商品化や、観光サービスの担い手の育成などを支援する。そして、特定有人国境離島地域における創業、事業環境の不利利益性に鑑み、民間事業者が雇用増を伴う操業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や人件費、広告費などの運転資金を最長5年間支援することになっている。

堆肥センターの民営化について

河野 堆肥センターは名越町長が立ち上げた大きな政治課題だ。生産・販売を開始してから7年の歳月が過ぎようとしているが、今ようやく品質、生産量にも目途が立ち、議会の同意、賛同も得られつつあるように思われる。民営化に向けて発進しても良い時期だと考えるが、町長の所感を問う。

町長 生産量やY M菌の配合等、諸問題を解決してできるだけ早い時期に民営化したいと考えている。

河野 Y M菌を混入した堆肥を使用する事で農作物の品質、生産量が格段に上がる事が立証されているが、まだ町内の生産者にはその事が良く周知されていない。どのような対策を取っているか。

総合農政課長 現在、町内で11ヶ所展示ほ場を設け、試験を行っている。その成果を見て頂き生産者に広めて行きたい。



大崎 照男 議員

防災対策について

大崎 南種子町は、離島であるがゆえに、自衛隊もない。消防団員、警察官を頼りに、自分の力で命を守り、災害対策をしていかなければなりません。本土から物資は届かない。避難所設置はできても、生きていくための食べ物、飲み物、寝具、携帯トイレの確保ができるのか。

町長 本町の主な防災備品については、各地区避難所用として、非常用発電機8台、投光器24個、タイコリール16個、簡易トイレ8基です。寝具については、必要に応じて、町自然の家にあるものを活用することとしております。食料品については、旧中平中学校跡地にある防災備蓄倉庫に水500本、乾パン500缶年次的に備蓄を実施していきます。

大崎 避難所は各校区に設置されているとのこと。避難所はわかっているとしても、自分の力で避難所に行かれない方の対応はどうするのか。

町長 高齢者や障害者など、要配慮者については、町が所有する各種の情報からの抽出や本人からの申し出等により、避難行動要支援名簿を作成し、避難に当たっては何らかの支援を必要とする者について、避難の方法や介助者をあ

らかじめ定めた個別計画を作成して避難時に備えているところです。

バス停留所待合所について

大崎 町内69カ所の待合所に全てでなくても、各校区に2、3カ所、屋根つき、壁つきの待ち合所ができないかとの質問を27年12月議会で行った。地域の実態も十分協議をし新年度へ向けて検討させていただきますとの答弁でした。待合所建設の進捗状況は。

町長 用地の関係や財政的に非常に厳しい現状ではありますが、内部的に協議をしていることは事実です。

荻永地区河川について

大崎 平成27年12月議会で東馬渡川改修工事ができないかとの質問に。町長は、国庫補助の導入、補助事業の採択要件が見込めない状況の中、改修工事ができないとの答弁。建設課長は、公共土木施設災害復旧事業の申請を行い、公共土木債を活用しながら改修を進めて、鹿児島県に相談をしながら検討を進めていきたいとのこと。その後の進捗状況は。

建設課長 国の補助事業準用河川改修事業の事業採択要件4億円以上の事業で、保全する対象施設等の要件が非常に重要になり、東馬渡地区の状況を見ますと。保全対象物、家屋等の軒数等含めて、採択要件に合わない現状で補助事業採択要件に当たらない非常に厳しい状況です。

平山地区準用河川について

大崎 平成28年3月議会以西ノ園水路改修工事について質問をしました。改修工事はいつごろから実施されるのか。

町長 農村災害対策整備事業により、平成29年度に実施設計をし、平成30年度に工事着工計画を進めております。

向井里水路改修工事の進捗状況について

大崎 未整備50戸の改修工事について進捗状況は。
町長 未整備地区約50戸については平成33年から38年度に国に追加要望をしていく計画です。

平山地区大浦川改修工事について

大崎 平成28年6月議会で大浦川改修工事についての質問に、建設課長の答弁で、鹿児島県が管理する河川であり、鹿児島県に要望し、地籍調査の完了を待ち、県道の改良事業での改善対策を実施する計画で、県のほうも、準備を進めているとのこと、その後の進捗状況は。

建設課長 鹿児島県が管理する河川で。現在、地籍調査を、その地区の予定年度を早め実施をし用地確保等の状況を踏まえ事業着手していく。

平山地区木原水田地帯農道舗装について

大崎 平成28年6月議会で木原水田地帯農道舗装の質問に、県・国の農業農村整備事業で、受益者からの要望を踏まえ考えていきたいとのこと。進捗状況は。

町長 木原水田地帯農道アスファルト舗装の要望が、平山地区各集落を含む地元からあれば考えていきたい。



柳田 博 議員

小・中学校の給食の現状

柳田 給食の好き嫌いとお残食の状況は。
教育長 全児童・生徒を対象に調査は行っていない。比較的野菜等が多く入った献立を苦手とする子供達がいる。給食時間等での指導により、残食ゼロを目指し頑張っている。

柳田 給食費の滞納者は。
教育長 少し遅れる場合があるが、年度内には完納している。

柳田 今年度より完全無償化となり、食に対するありがたみが半減したりする。児童生徒の食育や給食を提供するセンターの徹底した安全管理面での絶対的な指導は。

教育長 各学校において総合的な学習の時間を活用し、栄養教諭が出向き、食のあり方・栄養の知識・旬の食材・食の文化等を計画的に指導している。センターに於いては、調理場内の害虫駆除や天井や壁、剥離等の修理を実施し異物混入がない様万全を期している。

本町の小・中学校の修学旅行について

柳田 修学旅行のお土産を旅行に出発する前にパンフレット等で注文し業者から学校に送って来る。旅行先で思考しながら買うことで、金銭感覚も身につける事が大事と思う。いつ頃からこの様な教育・指導になったのか。

教育長 土産をカタログでの購入に切りかえた時期については、はっきりは分からないが、17年前には移行していた様です。土産を買う時間を極力少なくし調べ学習や自主

研修の時間を多く取る現在のスタイルになっていると考えます。

いじめ問題対策について

柳田 今年度の本町のいじめ問題対策の取り組みは。

教育長 本町は青少年問題協議会で協議。いじめ問題の対応策として一件でも多く発見し、解決していく学校こそ信頼される学校であるという方針のもと、把握したいいじめについては、担任による教育相談を実施し、解決を図る。深刻ないじめに発展しないよう指導している。

学校施設の耐震対策について

柳田 建物・施設等の耐震化率はどの程度なのか。

教育長 平成20年度に全て耐震診断を実施し、平成21年度に耐震・補強計画・補強設計・補強工事を実施し学校施設の耐震化率は100%となっている。ただ旧荏南中学校体育館は社会教育施設であり平成29年度に耐震診断を実施する計画です。

これからの地域防災・危機管理について

柳田 本町のホームページや広報誌で周知している

マップ等は信用・信頼できるものか。

町長 防災マップは司法承認を受けて国土地理院発行の数値地図画像であり、信用・信頼できるものであると思う。

柳田 これから徹底した予防訓練が必要であると思うが。

町長 日頃から災害に備えた訓練が大変重要である。行政のみでなく自助・共助の精神を育てていく姿勢が大事であり、色々な手法を取り入れて周知徹底を図っていく。

災害前・災害後の訓練について

柳田 災害前の予防訓練と災害後対処訓練が必要であると思うが訓練計画を早急に示せ。

町長 平成29年度以降は複数の地区で夜間訓練も含め実施する計画である。

有人国境離島法について

柳田 有人離島振興対策費として県は13億円計上した。離島の貨物の輸送料補助として発表された補助率の割合を県が上げるべきと思うが。

町長 県は膨大な計画があり市町村に対する補助がでないというのが実情であります。今後申し述べていきたい。

柳田 農水産物の海上輸送についても生産団体が20割の負担となっている。これについても県が負担率を上げるべきと思うが。

南種子町堆肥センター運営について

柳田 町長は民営化を進めると方針を出した。具体的な時期を示せ。

町長 色々な問題があり今検討 協議している最中であり、今しばらく時間が必要と思う。

柳田 各地区にその地区や地域を熟知された方々を指名し、その方々と地域おこし協力隊や公民館と連携を図り、地域の活性化を図り地区ごとの競争心をださせる事が大事と思うが。

町長 公民館など各種団体の研修会等でリーダーの育成活動は展開している。意見を重く受けとめ進めてまいります。

交通弱者対策について



塩釜 俊朗 議員

塩釜 交通弱者に対する町の政策について、お伺いしたい。

町長 自家用交通手段を利用できない人達の外出機会の確保等、あらゆる人たちの地域課題である。超高齢化、高齢社会到来とともに、住民が生き生きと生きていく条件として地域交通は欠かせません。交通政策づくりは、生活交通だけでなく地域福祉の課題でもあり、教育・地域コミュニティなど、住民が地域で生きていく上での土台となる総合的な課題と考えます。

塩釜 町内の免許証自主返納者数と返納者に対する特典は。

町長 平成28年が17名、平成29年3月2日現在で2人となっている。特典につきましては、河内温泉センターの利用料金100円割引引きと南種子町スタンプ会加盟店への買い物優遇としてポイント2倍、島内タクシィ業者による利用料金1割引きである。

塩釜 2年間で19人というのですがこの制度が始まったのはいつ頃か。

総務課長 1998年4月から導入されている。実際の返納者はもう少し多いと思うている。

塩釜 ある市町村では、タクシィ代の半額補助をしている

るところもある。特典の追加は考えられないのか。

町長 今の段階で増やそうという即答はできない。

塩釜 デマンドタクシィについて、現在コミュニティ公共交通バス、タクシィなどが町内を運行している。デマンドタクシィはこれからの交通弱者対策の一つと思っている。南種子町ではデマンドタクシィを運行しており、コミュニティバスを運行していない地域をタクシィ会社に委託して利用した分だけいくらか個人に補助している。この事業については、国の補助も頂いているとのことである。本町も運行していない路線に対しこのようなことは考えられないか。

町長 総合的に考えないといけない。不自由というか、乗れなくて、いろんな差別を思っている方もいる訳ですから検討させて下さい。

南種子町物産館について

塩釜 トンミー市場としてオープンしてから3年に入り運営についても順調にされているようである。28年度の収支見込額は。

町長 販売金額で1億352万7130円、収入の使用料が1407万9千円、支出が1401万815円です。

6万8115円の黒字という状況です。

塩釜 高齢化による生産者の集配が必要と思う。生産者出荷者の5・2割が65歳以上である。町内に拠点を設けて集配をし、市場に運ぶという方法もあるがこのような考えはないか。

町長 生産者含んで協議させていたきたい。集荷体制も視野にいられて検討しないといけない。

塩釜 コミュニティバスを含め全路線J A南種子支所を左折している。トンミー市場に回遊するバス停が必要ではないか。

町長 すぐには無理と聞いている。簡単にできそうにありませんが検討させたい。

塩釜 道の駅に指定されるといろんなメリットがある。県の道の駅一覧表、ホームページ紹介、旅行会社などに紹介などである。申請は出来ないか。

町長 いろいろな条件がありますが検討させたい。

平山千座の岩屋周辺の整備について

塩釜 千座の岩屋の洞窟の上、大分風化されている。対策工事をすべきではないか。

町長 これは取り組む必要があると思っております。

塩釜 千座の岩屋奥の遊歩道の現地を確認し、計画できるか検討し、危険か、厳しいか、お聞きしたい。

町長 危険の問題と木を切るという国、県との協議があるが検討する。

塩釜 駐車場上の空き地、余り活用していないと思う。キャンプ場として出来ないかという意見もあるが検討したのか。

町長 担当課から出来るという報告が来ますので、具体的に検討する。

広域観光ルートの設定について

塩釜 千座の岩屋周辺から浜際を通って吉助橋からメヒルギ地帯を通る中種子町レクリエーション村のキャンプ場までの区間。中種子町レクリエーション村キャンプ場から平山の種子島マングローブ区間に矢印、距離表示、ベンチ等設置、メヒルギ地帯の整備しながら、ウォーキング散策ロードとして指定するため、中種子町と協議すべきではないか。

町長 そのように協議していきたい。



上園 和信 議員

水田農業への対応策について

上園 平成30年4月から減反政策の廃止が決まり、日本の南種子町のコメ作農業が大きく変わろうとしている。本町水田農業の現状は。

町長 平成28年度本町水田農業の状況は、水田面積730畝のうち、主食用の早期水稲コシヒカリが約43割に当たる319畝、飼料用米、飼料用稲が217畝、作物不作付地が142畝。コメの販売額は2億5000万円、国の経営所得安定対策による飼料用稲などの戦略作物助成、直接支払交付金が2億2000万円となっている。

上園 かつて政府は、農家からコメを高く買い、市場に安く売っていた。これは、主食であるコメの価格を安定させるため、生産量が増えれば増えるほど政府は損をし、さらに売れ残りが出て値崩れが起きてしまう。それを避けるために減反政策という生産調整が行われ、それが50数年間続いて、平成30年度で終了する。

減反政策廃止後の、本町水

田農業へどう対応していく考えか。

町長 主食用コメについては、コメの消費減少によるコメ余りによる価格の低迷は当分続くと予想される。国は、平成37年度を目標とする食料・農業・農村基本計画において、飼料用米等の戦略作物生産拡大を明確に位置付けている。平成30年以降も、水田活用の直接支払交付金の枠組みが必要であると基本的な考えが示されており、国の施策に頼った水田営農で対応しなれば水田農業は維持できないと考えている。国は政策で、水田の農地有効利用による自給率向上として、戦略作物、飼料用米、麦、大豆の本格化を進め、基盤整備に伴う地元負担軽減処置も講じられている。水田の基盤整備を進め、大型機械によるコスト削減、園芸植物の導入ができる対策を行い、水田営農の向上に努めてまいる。

ほ場整備事業計画について

上園 茎永地区に計画さ

れているほ場整備事業の実施目的は。

総合農政課長 安定した農業経営の確立、中心経営体の支援や担い手農家の育成、農地の流動化と集積、農業生産性向上など地域農業振興・発展を目指すことを目的とする。

上園 ほ場整備の名称、事業概要は。

総合農政課長 茎永地区80畝の事業概要ですが、事業名は農業競争力強化基盤整備事業、概算事業費は11億3000万円、事業負担割合は国が55割、県29割、地元16割。工事期間は平成30年から36年の7カ年間、事業面積は80畝、1区画当たり面積は30坪から50坪を基本に整備。上里と新上里地区は次期事業というところで要望調査を実施している。

上園 個人負担はあるか、ある場合は何割負担か。

総合農政課長 個人負担

は、全体事業のうち、道路、水路等の共益部分を除いた整備工に係る部分を町と受益者で負担となり町が8割、受益者8割ですが、受益者負担軽減ということ、農地中間管理事業関係の地域集積協力金、それと国の基盤整備を促進する事業で中心経営体農地集積促進事業を活用し、担い手への農地集積率が55割以上をクリアできると、受益者負担は実質ゼロということになっている。

上園 茎永地区、海拔ゼロに等しく、台風や大雨のたびに田んぼや農道等冠水し、農作物への被害と住民生活にも支障を来たしている。この冠水対策、ほ場整備と同時に改善に向け、事業計画に盛り込まれているか。

総合農政課長 冠水対策は、今回の事業には盛り込まれていない。次期事業関係を踏まえて対策をとらなければいけないということで、地元住民説明会で説明した。

国保税の引下げについて



日高 澄夫 議員

日高 平成27年度に創設された国民健康保険に対する国の支援金制度が29年度も維持され、全国で1700億円予算化されています。全国の自治体では、この支援金を活用して国保税を引下げています。本町は、これまでの払えない国保税滞納額を不能欠損処分するのではなく、少しでも払える国保税にするために税率を下げて下さい。

町長 新制度において赤字解消あるいは消滅を求められています。平成29年度は医療費の動向や所得の状況等を勘案して、制度移行後も国保税の激変にならないよう十分な検討が必要であると思っています。

日高 毎年度多額の収入未済額が発生するのは高い国保税だからだと私は考えています。平成30年度から国保事業は鹿児島県と共同経営となりますが、共同経営する前に南種子町独自の国保税率にしてよいと国会答弁でも厚労大臣が答弁していますので、低所得者のために応益分の均等割と平等割を下げて下さい。所得割は南種子町6.5割、西之

表市8.1割、中種子町8.6割、屋久島町8.4割。均等割りは南種子町2万5千円、西之表市2万2千5百円、中種子町2万2千円、屋久島町1万8千円。均等割の額は、2万5千円×世帯の人数ですから、7割、5割、2割の軽減措置に該当しない所得の世帯は非常にきびしくなりますので、南種子町の2万5千円を引下げて下さいということですが。

町長 18才未満の子供について、子供医療費を無料にしている、そのことと国保税との関係があるとすれば改善する必要があるのかなと思ったりしますので、国保問題全体の中で検討したい。

税務課長 応能分・応益分の関係ですが、標準は50対50となっています。本町の場合は応能分36・79、応益分が63・21となっています。

日高 以前は逆だったんです。応益分が低かったんです。それが36対64というのはほとんどない数字です。所得の低い人には大変な負担になります。現在の南種子町の国保税率を下げることを含めながら、

県が示す国保税率を無視する、という考え方が町にありませぬか。

町長 国・県のいうことを完全に無視するということはできません。しかし、納税義務者が理解できるように、特に低所得者等についてはきちんと勉強して対応する必要がありますか。

日高 保険証の窓口とめ置き問題についてお伺いします。たちの悪い自治体では、この窓口とめ置きをやっているの伺いますが、まず、国保の資格証明書は発行していないという回答ですので、窓口とめ置きについて法律改正と厚生労働省の県に対する留意事項が通知されました。つまり18才未満の子供のいる短期被保険者証発行世帯に対して、18才未満の子供に対しては速やかに保険証を発行しなさいという通知ですが、南種子町は、18才未満の子供については窓口とめ置きはしていないというところで理解してよいですか。

保険証を交付している世帯は19世帯です。窓口で、とめ置きしている子供の保険証はありません。今後、交付要領の特例を根拠とした短期保険証の交付措置の解除について検討したいと思います。

日高 町長。滋賀県野洲市の取り組みについて紹介します。市民の生活再建支援で滞納解決という全国で初めての取り組み。仕組みについて「債権管理条例(ようこそ滞納していただきました条例)」を制定。滞納は生活困窮者のシグナルと捉え、市をあげて生活再建の手助をしているといえます。条例により市民生活相談課を設置して、税金滞納、失業、不登校、借金、そして子供家庭課、障害者自立支援課、弁護士紹介その他市民生活相談課の職員が市民の生活相談に取り組んでいます。

町長 税務課、福祉課等関係する職員がそういった問題で連携して取り組んでもらっているが実行あるものにまとも上げる必要があるのではなにかと思っています。

保健福祉課長 18才未満の子供のいる国保世帯で短期



広浜 喜一郎 議員

キャトルセンターの運営について

広浜 町長は施政方針の中で、飼養改善による預託頭数の確保を図ると言っているがどのような飼養改善をすれば預託頭数が増えると思っっているのか。

町長 預託農家への啓蒙推進を図って預託頭数確保を行いたい。

広浜 飼料代も値上がりしている中で、預託料金も据え置いているが、預託頭数が増えない理由は何だと思っっているのか。

町長 現段階においては、どうしても自分で飼えないものを預託したいという人で賄っている。

広浜 預託料金の改正により運営の適正化を図ると言っているが、現在1日500円をいくらに改善しようと思っっているのか。

町長 組合員の中からも値上げしていいのではないかと意見も出ているので、これに沿ってやることを念頭において示していきたい。

広浜 幾らということはまだ決まっていないのか。

町長 200円は値上げ

したい。町としては700円にはしたいと思っっている。

広浜 いつから実施しようと思っっているのか。

町長 4月にはきちんと話をして、できるだけ早い機会に実施したい。

堆肥センターの運営について

広浜 販売価格の見直しによる運営改善に努めるとなっているが、現在の1ト6000円を幾らぐらいの価格にしようと思っっているのか。

町長 当面ト当たり2000円から3000円を引き上げようと思っっている。

広浜 民営化を進め生産量の倍増を目指すとなっているが、いつから民営化する予定なのか。

町長 可能であれば29年度中にはしたいと思っっている。

広浜 生ごみを堆肥化できなくてずっとためているようだが、将来どのようにしようと思っっているのか。

町長 生ごみを完全に分別するよう今指導している。

その中でバイオ堆肥としてやっていきたい。

広浜 民営化する場合、生産から販売までの全部を民営化するのか。

町長 販売については、町がやるという考えを持っている。

広浜 この堆肥を使った農地と使わない農地の比較ができるような展示試験圃場を作り町民に見てもらおうようにするべきではないか。

総合農政課長 平成28年度から本格的展示圃場を設置している。目につきやすい場所に看板設置など堆肥効果を最大限に発揮できるように展示の設置を行っている。

広浜 23年度から27年度までの5年間の累積赤字額は、キャトルセンターで約2735万円、堆肥センターで約6650万円となっており、合すると約9394万円の赤字となっている。28年度の赤字見込みを合すると1億1千万円を超えらると思われます。この赤字分に町民の大事な税金が使われますがこの施設を作った町長としてどのように思っっているのか。

町長 赤字になった分については、回復できるようにことをし、取り返すような方向づけはしたいと思っ。

シルバー人材センターの運営について

広浜 シルバー人材センターでどのような仕事を受託しようと思っっているのか。

保健福祉課長 空き家の管理や庭の清掃作業、公共施設の管理や海岸清掃などの町の受託業務、墓守、草刈り、農作業の手伝いなどが予想される。

広浜 現在、町の契約職員をやっている道路の草払いや簡単な補修工事等の仕事を人材センターに依頼する考えはないか。

町長 場合によってはあり得るかも知れない。

広浜 仕事を依頼した人から受けた報酬をどれ位いの割合で働いた人材センターの会員に支払いをする予定か。

保健福祉課長 依頼金額の10割を事務手数料とし、センターの運営に充て、残りを会員に支払う予定です。

所管事務調査報告

総務文教委員会 委員長 塩釜 俊朗

光ファイバーについて

超高速ブロードバンド整備については、28年度の実施区域は上中、西之、長谷、下中、西海である。今後の実施予定区域は平山、荃永、島間である。6月1日から昨年度発注した箇所のNTTフレツツ光サービス開始予定。平成30年3月1日から平山、荃永、島間のサービス開始予定とのこと。期待される効果については、個人の家庭への導入、ADSL回線に比べて高速化、コイルセンサーや企業展開の可能性などである。

● 操作に慣れていない人。行政としてどう考えているかの問いに。

● 講習会をやらなさいといけないうと思ふ。広報誌等で募集し、セミナー、講習会を開くことは必要とのこと。

企業誘致対策について

県の産業立地課において県内の企業誘致の状況等説明を受けた。

● 南種子は宇宙センターのあり

る町。宇宙関連産業の立地の動き、相談はないかの問いに。

● ロケットに直接関わる関連企業の誘致は非常に難しい。具体的な話はない。

● JAXA関連の企業が種子島に立地したいという相談はないかの問いに。

● まったく無いわけではない。最近ではIT系の企業が来たとのこと。

● 南種子では高速ブロードバンドの整備をしている。離島のハンデはあるが企業誘致の魅力の一つになるのではないかの問いに。

● 光ケーブルがあるかないかは違う。IT系の企業は何の問題はないとのこと。

次に企画課の調査では、町の企業誘致対策についての取り組みは、宇宙関連企業へ関連事業所の事業展開について依頼、新規雇用者による事業創設、事業拡大への補助制度創設を検討中とのこと。

● 企業誘致は少子化の中の雇用拡大、南種子町として受け入れの土地、エリアを設けて

工場進出のゾーンを設定するとかの対応はの問いに。
● 来たいという話しが出てくればその時考える。現状ではないとの事。

● 企業が来るときは、懸念される。今後検討すべきではとの問いに。

地域交通について

現在運行している大和バスは平成28年10月まで西之表(南種子線)6便運行している。平成28年11月1日から3便、12月7日から1便に減便、1市2町で協議し、その結果1月20日から3便のダイヤ変更となった。今後について対象路線の赤字について75割以上の補填できるように1市2町で努力する。今後のバス運行について、大和バス及び1市2町で協議を続ける。地域公共交通確保対策の調査検討については、望ましいあり方の検討を進めていくとのこと。

● 75割以上の補填。金銭的にはどれ位いかの問いに。

● 平成27年度の決算では、1700万円位の赤字、その75割を1市2町で、ただし決算書の中身を精査したうえで支出との事。

● 公共交通の維持のために行

政が補填すべきと判断に至った根拠と交通弱者の基準はとの問いに。

● 交通弱者は、車を持たない高齢者、子供を考えている。補填しなければ1日1往復しか走らない。1便では公共交通の意味がない。助成はやむをえないのではないかと話している。

財政状況と運営について

税の徴収に対する基本的な考え方として滞納処分を強化し滞納額の縮小と法に基づいた執行停止などの滞納処分により滞納者の早い機会での生活再建をめざし納税に対する意識の熟成が必要との説明であった。

● 納税意識の高揚が必要と考えられるがどのような対策を計っていくかの問いに。

● 4月から臨戸訪問の体制見直し、個人個人の滞納者に応じた対応を考えていかなければならない。

次に町の財政に関する調査を実施し総務課の説明を受け質疑に入りました。

● 財政的にひびくのが人件費ではないか。現在の人件費の額と予算に対する割合はどの問いに。

● 平成28年度では人件費で10億2818万円。予算規模が53億程度。人件費の割合は19・4割との説明。

● 起債の残高、見込み、平成29年と平成38年1人当りの金額はどうなるかの問いに、

● 平成29年の人口は5685人。1人当たり109万4千円平成38年の人口4852人。1人当たり91万9036円であるとの答弁であった。

以上所管事務調査を終了し企画課の「企業誘致対策に関する調査」については継続とした。以上の調査結果を踏まえ平成29年2月16日に所管事務調査のまとめを行い、当委員会は次のおり意見の集約をいたしました。

● 「超高速ブロードバンド(光ファイバー)」の運用開始にあたり普及促進に努めるべきである。

● 地域公共交通は、交通弱者の要である。南種子西之表線を結ぶ路線が減便にならないよう早急に新対策を講じるべきである。

● 財政運営については、自主財源の確保と計画に沿った執行に努めるべきである。これを当議会の意見として執行当局へ申し入れることが適当であると決定した。

所管事務調査報告

産業厚生委員会 委員長 河野 浩二

南種子町堆肥センターは、

平成22年4月生産・販売を開始以来、毎年赤字経営が続き、平成27年度約2100万円、平成28年度約1500万円

の赤字が予想されている。そのような状況の中、町堆肥センターの民間委託へ向けた協議がなされていることから

運営改善に係る調査と、Y M菌混入の堆肥を散布した作物の生育状況や効能・効果等について当委員会は沖永良部和泊町とY M菌生産工場

(株) 山有財部工場等を調査することとした。

1月23日、沖永良部島の和泊町を訪れ(株)朱雀の中村むつ子社長の案内でY M菌堆肥を使用した作物の生育状況と

取り組みについて調査した。沖永良部島はフリージアやテッポウユリ栽培が盛んな島

との認識があったが、連作障害による茎腐病で衰退し現在

では砂糖キビを中心に、グラジオラスの花弁栽培やバレイシヨの栽培に力を入れている。

グラジオラス圃場はY M菌堆肥を使用して2年目で、緑が濃く花色が鮮やかになったこと。又、土壌消毒剤散布に10

アルあたり10万円かかっていた経費がY M菌堆肥を使用することにより、4万円で済みコスト低減が出来ているということだった。

バレイシヨ栽培では、連作障害やそうか病対策としてY M菌堆肥の取り組みを開始し、

効果は出ているとのことであつたがY M菌堆肥の海上輸送コストが高い為、継続して投入する為には、地元でのY

M菌堆肥生産が必要であるということだった。

沖永良部島ではY M菌を活用した堆肥生産施設計画はあるが、砂糖キビ残渣バカス、ケイキ等を活用したJ Aの堆肥センターがあり、Y M菌堆肥センターの建設には至っていない。

中村社長によると「生産性を追及するあまり化学肥料や農薬・除草剤など地下環境汚染が深刻な状況である。安心・安全な農産物を販売するにはY M菌堆肥の普及はかせない。仲間を増やしY M菌堆肥センター設立の積極的な活動を行っていきたい」とのことであつた。

因みに沖永良部島では現在(株) 山有からY M菌堆肥を購入しており1トんで19000円とのこと。これは南種子町の三倍の価格である。

次に、1月24日(株)山有の山村社長と永山取締役の案内で曾於市財部町のY M菌堆肥製造と直営農場を調査

した。(株)山有Y M菌の製造処理状況については家畜糞尿、焼酎かす、食品残渣等を主原料にY M菌を混用し堆肥生産を行っていた。

同時にY M菌、種菌製造も同施設内で行われていた。Y M菌は国外27カ国との取引があり現在、中国向けや国内東北震災地から放射能汚染動植物処理にY M菌発酵システムが採用されるなど種菌製造の増産がなされていた。

Y M菌堆肥を使用した農産物生産状況の取り組みでは、直営農場でY M菌堆肥を100割使用して、農薬・科学肥料を使わず農産物の生産を行っていた。人参のジュースと生だいを試食した

が、その旨味は今まで経験したことがない上質な味であつた。出荷先は自社運営の直営レストラン2店で全て使用。有機農産物使用で味も良く、

来店客もリピーターが多く繁

盛しているとのことである。

委員より山村社長に質問があり、「(株)山有で南種子町堆肥センターの運営受託ができるか」との問いに山村社長から「南種子町から条件を提示して頂ければ可能だと思ふ。その為には、南種子町が土づくりを農家一丸となり取り組む必要がある」と述べた。

以上で調査を終了した。2月24日委員会を開催し、以下の提言を町執行部に申し送ることを決議した。

① 早急に民営化に向けて(株) 山有や関係団体と協議すること。

② Y M菌堆肥の効果について、各作物別に試験圃場を設置し、実証試験すること。

③ 町内農業生産者にY M菌堆肥の効果を説明し、普及に努めること。

以上で委員長報告と致します。

予算委員会報告

総務文教委員会委員長 塩釜 俊朗

総務文教委員会に分割付託された平成29年度南種子町一般会計予算の審査の経過と結果について報告します。

審査の方法は、平成29年度予算の予算編成方針及び内容について各課より説明を受け質疑応答にて審査を行いました。

会計課

一般会計、並びに病院事業会計の歳入・歳出に属する歳計現金の扱いはもとより、所得税・県民税・住宅敷金等の歳計外の出納及び保管、株券・出えん金等の有価証券の管理並びに各基金の運用、物品、油脂類等の管理に努めている。

質疑 燃料見積り、石油商業組合から個別に見積りを依頼することになった理由は。

答弁 競争原理が働かないという事で平成28年度から町内5業者に見積り依頼している。

社会教育課

町内のすべての住民が心豊

かで、生きがいと温もりに満ちた生活を送ることができ、地域を創造していくこと、地域社会をよくすることが社会教育に課せられた使命である。

質疑 テニスコートの整備事業。現在の状況と要望があったのか。

答弁 昨年部分的な改修を行った。今回全面的に改修する。テニス連盟からの要望はあった。

質疑 日本遺産事業25万2千円計上している。事業の内容は。

答弁 総社市、壱岐市、南種子町で赤米を基盤にして日本遺産につなげる取り組みをやっていくという協議会を立ち上げた。その文化庁との協議のための旅費である。

税務課

町税は、本町の重要な自主財源である。適正な課税客体の把握と適正な課税を基本として徴収確保を図ることを基

本に予算編成を行った。

質疑 滞納繰越分の収納見込が低いのではないか。

答弁 予算計上以上に収納できるよう滞納整理（差し押さえ・捜索等）やりながら努力していきたい。

質疑 償却資産等どのようなものが新しい客体か。

答弁 近年太陽光の関係多くなっている。

教育委員会給食センター

今年度から米飯給食を週4回に増やし、南種子産の米や地場野菜の活用など地産地消に配慮した、安心で美味しい「学校給食」の提供に努める。少子化対策の一環として保護者負担の軽減を図るため今年度より完全無償化を図る。

質疑 完全無償化、給食費の補助金はどこに補助して、どこが執行するのか。

答弁 年度初めに各保護者から児童ごとに補助金の申請、交付決定後に運営委員会に補助する。運営委員会に給食費があるのでそこに入って食材に支出する。

教育委員会管理課

22年目を迎えた宇宙留学制度は、里親の確保対策を図るとともに、現在の里親留学に加え家族留学制度を取り入れ、宇宙留学制度をさらに拡充したい。西野小学校につきましては耐力度調査結果により危険建物の改築事業等を行い教育施設の整備拡充を計る。

質疑 宇宙留学制度を改正して40人受け入れ、制度の内容は

答弁 今まで宇宙留学制度は里親制度として表現、これに加えて家族留学、親戚留学を本年度から開始する。

企画課

5か年総合戦略の取り組みを推進し戦略に掲げた具体的な施策については、各課との連携を図る。情報発信・ICTサポート・地場産品の掘り起こしなどを地域おこし協力隊を活用し推進する。

質疑 地域おこし協力隊、月の給与はいくらか。

答弁 国の基準は年間200万円、月給20万円です。

質疑 広報費、昨年と100万円程度差がある。その

理由は。

答弁 最終的には平成28年度も近い数字になる。今年度は当初予算で全額計上された。

総務課・選挙管理委員会

総務課は役場全体を総括して指導する職責もある中で、常に行財政執行の指導監視を強化すると共に職員の種類研修事業等充実強化に努める。

質疑 行政組織の合理化、改善等近年の成果は

答弁 行革大綱を昨年度策定具体的な成果として定員の合理化、採用を数年控えている。

以上で総務文教委員会に分割付託された議案第18号平成29年度南種子町一般会計予算について審議し、当委員会の総括審議を行い終了した。討論はなく採決に入り、総務文教委員会に、分割付託された議案第18号、平成29年度南種子町一般会計予算は、原案の通り可決すべきものと決定した。

予算委員会報告

産業厚生委員会 委員長 河野 浩二

産業厚生委員会に付託された、平成29年度一般会計・4特別会計予算の審査の経過と結果について報告します。審査の方法は平成29年度予算編成方針及び事業等について、各課より説明を受け、質疑応答にて審査しました。

農業委員会

農業委員の選出方法が変わったこと。また、農家への情報提供を強化することや優良農地の確保・効率的な農地の利用促進を図っていくとのこと。

質疑 認定農業者に十分な農地が集まっているか。

答弁 集積については、あまり動きがない。

企画課

滞在型観光促進事業やアイランドガイド育成事業に力を入れていく。イベントについては宇宙芸術祭やプロによる

サーフィン大会等で、種子島独自の魅力を発信していくこと。商工業の振興では、スタンプ会や特産品協会等に支援をしていくことである。

質疑 種子島観光協会は必要か。

答弁 種子島全島で全国にPRするためには必要。

あおぞら保育園

教育委員会・小学校との連携や情報共有を密に行っていくとのこと。

質疑 町長の考えで保育料を減免することができるか。

答弁 交付税の関係があり簡単にはいかないとのこと。

総合農政課

農業を持続的に発展させていくため、担い手の確保や農業所得の向上を図る。町観光

物産館は地産地消・食育の推進と、ふるさと応援寄付金返礼品の取組みを強化する。畜産では、生産性の向上・経営の合理化・自給飼料の安定確保を目指す。林産業は、防潮・防風林の管理保全に努める。水産業については、作り育てる漁業を推進していくこと。

質疑 観光物産館の運営状況について。

答弁 ふるさと納税関連による収入も見込んで約1億300万円の売上げ。黒字になると予想している。

質疑 キャトルセンターの預託料の引き上げを検討しているか。

答弁 6月からの料金改定を目指している。

建設課 水道特別会計

給水人口の減少や施設の維持管理経費の高騰等厳しい経営状況にある。そのため、水道利用料を平成29年4月分より18割値上げする。

質疑 中央と平山地区簡易水道工事は平成29年度で終了か。

答弁 現時点ではこれで終了とのこと。

建設課

第5次長期振興計画を基本として、緊急性を要する事業を優先して取り組むとのこと。

質疑 昭和50年以前に建築した住宅を1人世帯へ解放できないか。

答弁 ニーズがあるのでその方向でやっていきたい。

保健福祉課

地域包括支援センターを中心とした地域支援事業と高齢者へのサービス調整を行う。町シルバー人材センターの設立で高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。全小学校区で放課後児童クラブを開設すると共に、空調整備を行う。燃えるごみの持込み有料化を4月1日から開始する。

質疑 温泉センターの平成28年度の見込について。

答弁 8万人の利用で1820万円を見込んでいる。

以上、産業厚生委員会に付託された平成29年度一般会計予算について、総括質疑を行い終了した。

次に、平成29年度一般会計予算・及び4特別会計予算については討論なく、採決の結果、全会一致で原案の通り可決すべきものと決定しました。

次に、執行当局に対する申入れ事項について協議した結果、次の2点を当委員会の意見として申入れることが適当であると決定した。

1. 農業推進については、農家所得の向上を図るため、あらゆる施策を講じること。

2. 有限会社南種子衛生の浄化槽管理委託料が適正であるかどうか調査すること。

以上で、予算審査の経過と結果の報告を終わります。

馬毛島移設問題等調査特別委員会調査報告

委員長 立石 靖夫・副委員長 河野 浩二

本議会は、種子島、屋久島1市3町の議長及び首長らでつくる米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会から離脱し、公正中立な立場で関係機関に十分な説明を求めるとともに、馬毛島から12キロ圏内に位置する種子島にどのような影響等があるか、みじかに調査し、町民に正しい情報を提供するため、基地から12キロ圏内に位置する広島県大竹市、米軍基地のある山口県岩国市の基地対策状況や地域市民の意見聴取を調査することとした。

飛行コース圏内に位置する広島県大竹市調査

平成28年10月25日広島県

- 一、空母艦載機受入れに對しての問題点。
- 二、受け入れ賛成の動機。
- 三、地域推進策について。
- 四、騒音対策、基地障害の軽減策。
- 五、犯罪等の状況について。調査する事とした。

西部、山口県との県境にある県内で一番小さな市で、人口28019人で豊かな自然に恵まれている瀬戸内海地域の工業地帯で、最先端のものづくりが行われている市、大竹市役所を訪問し基地再編に係るこれまでの経緯、空母艦載機の移駐概要、空母艦載機の移駐前後の予測、岩国飛行場滑走路の移設後の騒音状況、飛行経路区域に位置する阿多田島の騒音状況、住宅防音工事、海上自衛隊残留に伴う再編交付金の変更、駐留軍再編交付金、再編交付金により創設した基金状況等の説明を受け、その後質疑応答に入り、大竹市中心部の騒音状況の問いに對し、ぜんぜんないこ

とはない、岩国基地を離陸した大竹市の上空を飛ぶ時は、高度がかなり高い。しかし、飛行コースになっている阿多田島は一番うるさい。

再編交付金(米軍再編を円滑に実施するための制度であり、米軍再編に理解をいいただき負担が増える地域の市町村に對し、交付する交付金)の指定についての問いに、騒音の数値、75デシベル以上が1日500回以上が対象になる。交付金の使い道に制約があるのかの問いに、法律で10数項目あり、福祉の向上等基本的にはかなり広い。

大竹市民は、在日米軍再編交付金も含めて、よかつたと思つているのか、迷惑だと思つているか、市民の世論はの問いに、国全体の中で大竹市民は我慢していると思う。その見返りとして再編交付金をいただいている。

空母艦載機受け入れ段階での大竹市の状況

当初は反対の立場であったが、市長の交代や総合的な判断、反対のための反対をしても市民の安心安全を守れないのでは、国の決意は固く必要なのは必要、国との信頼関係を保つのが市長の考え方で、各地で説明会を開催し、市民の理解を得ながら判断した。

米軍が駐留してからの治安状況は

米軍関係者の事件は、1件もない。

漁業関係者からの苦情について

漁業関係者からの苦情については、養殖業者から餌を食わなくなった。漁獲高が減少したと今でもあるが、騒音との因果関係は証明がむづかしい。

米軍基地が存在する山口県岩国市調査

平成28年10月26日米軍基地がある岩国市は、平成18年3月20日に岩国市周辺8市町村が合併し、新しく岩国市となり、山口県東部に位置し、広島、島根の両県に隣接する人口13万8921人で瀬戸内海に面した市である。

山口県岩国市と基地とのかわりとして

岩国市は岩国基地がある自治体として、国から防衛施設関係の交付金等が交付されており、さまざまな事業を実施している。

また、治安対策の強化や住宅防音工事区域の拡大を含めた騒音対策の強化、43項目の安心安全対策と地域発展に資する地域振興策を実施している。

一方、子供から高齢者まで幅広い年齢層の人々が英語教室・文化・スポーツ等の分野

以上で大竹市の調査を終了した。



▲岩国市室内調査

で基地と交流を行うとともに、災害時や地域の清掃活動等自衛隊、米軍の多くの人がボランティア活動に参加している。

国の再編交付金（特別措置法）は、平成20年から33年度まで総額201億5千万円が交付される見込みであり、主に子育て支援事業、市道改良舗装、河川整備、漁礁整備、基地周辺まちづくり、運動広場整備、防災無線放送整備、住民ホール、集会所改修工事等が整備され、平成26年度までに87億3068万円交付されている。

資料説明を受け、質疑応答の中で、基地空母艦載機受入れに對しての問題点はなかったのか、受入れ賛成の動機、地域振興策の年間交付金額と交付期間、充当事業の主なもの、の問いに、「市長は容認とすることで出馬し当選。議員32名中、共産党含め7名が反対、その他25名が消極的な方も含めて容認した。隣りに宮島があり、神の島と軍事関係の違和感はないかの問いに、上空を飛ぶことはあるが低空では飛ばない。広島県は原爆投下があり、非常にシビアな県で宮島と基地は関係ない。

日米安保条約がある限り日本のどこかが国防のためにその負担を担わないといけない。基地を抱えているとか、基地周辺だけの議論になっているが、日本全体で考えるべき。」

騒音と治安を心配しているとの問いに、多くの市民が少しでも納得できるように国に要請している。

FCLP（空母艦載機）は年間1週間から10日程度か。



▲錦帯橋空港での騒音体感

岩国錦帯橋空港は米軍海兵隊岩国基地、海上自衛隊岩国基地、民間航空共用空港であり、騒音問題については、山口県及び岩国市で構成する

岩国基地の騒音対策

問いに、硫黄島ではその程度であるが岩国は天候等で出来ない場合の予備的な位置づけで、平成12年9月以降は実施していない。

自衛隊のジェット機と騒音を比較したらの問いに、自衛隊機を1としたら20〜30倍位の騒音で夜間は非常にやかましい。

「岩国基地騒音対策連絡協議会」を設置し、固定点9ヶ所、移動点4ヶ所で騒音の監視観測を行っている。

騒音解消のため、岩国基地1キロ沖合に平成8年から22年度15年間で2560億円の事業費で移設した。

以上に岩国市での調査は終了した。

次に岩国防衛事務所で管内防衛施設の状態、主要防衛施設配置状況、米軍再編事業等の説明を受け、防衛事務所職員の案内により、岩国錦帯橋空港で米軍海兵隊の飛行機離発着訓練を調査し、次の調査地点、岩国基地から12キロ地点の潮風公園に移動し、岩国基地へ往復する航空機騒音確認や市民の声として訓練時に伴う爆音はすぐ、夜間訓練も実施する時がある。窓ガラスの騒音対策は講じており、国の防衛を考えると正面から反対もできないので、容認している状態と市民は話してくださいました。

岩国基地関係所属部隊数及び家族数

米軍機60機、米軍3180人、軍属600人、家族1930人で計5710人、基地従業員MLC、1003人、IH A283人で計1286人、自衛機35機、隊員数約1600人で家族数は不明であり、相当な経済効果である。

以上が今回の調査事項に對する調査経緯であり、今後調査を重ね町民に正しい情報を周知すべき努力してまいります。



▲潮風公園での住民意見聴取

地方創生調査特別委員会中間報告

委員長 西園 茂

本調査は全国で見られる人口減少について、本町も例外なく、将来の町政に大きな影響を及ぼし、町の存続さえも危機的状況となります。又集落の消滅が現実化し、町民生活の安定までが損なわれると予想されます。

本町では平成27年度に人口減少対策を目的とした地方版総合戦略を決定してまいりました。

議会では、平成27年第3回定例会で地方創生調査特別委員会を設置し、議会独自の調査にて、目的達成に向けて取り組んでおります。

平成27年12月2日、本町は農業が基幹産業であり、6次産業化の推進で地域おこし・経済の活性化を図る目的にて、大隅加工技術研修センターを視察しております。

視察結果は、少量・大量の加工技術習得が、この施設で可能であること。

立地場所が大隅で不向きはありますが、施設を利用し製品の製造も可能であるとのことです。

同年12月18日本町の地方版総合戦略の策定経過について、企画課より報告を受けました。

又、平成28年6月27日・7月14日に各担当課より、各事業の説明を受け、進捗状況の報告を受けましたが、担当課によっては全くの取り組みもなく、早急に対応するよう指導しました。

当委員会では、平成28年12月26日に行われた第3回地方創生検証委員会での、各事業の中間報告の資料内容等を中心に検討しました。

平成28年度は、53事業中28事業に取り組みが見られます。

主な事業内容は

加速化交付金事業による

種子島商社を立ち上げての新たな販路拡大事業・空き家バンク事業・A L L種子島広域観光推進事業・地域おこし協力隊事業・宇宙留学制度推進対策事業・広田遺跡ミュージアム管理運営事業・トンミー市場運営対策事業・シルバー人材センター設立事業・光ブロードバンド整備事業等です。

その他の保健福祉課関連事業の取り組みは、進展している事業も見られます。

又、事業の自身は新しい試みの事業もありますが、ほとんどが継続的な事業が多く、人口減少の歯止めとなる具体的成果に乏しく、町民をまきこんだ事業推進ができておりません。

又、29年度も同様28事業が予算化されておりますが、28年・29年継続して予算化されていないものが17事業となっており、全体的な事業評価は、

あまりにも進捗状況が悪く、危機的事態を認識して事業推進に当たっていると、到底思えません。

本委員会は、29年度も引き続き、進捗状況のチェックを実施し、人口減少を鈍化させ、町民の住みやすい町づくりを追及してまいります。

当委員会の中間報告は、以下の如く、委員会の決議事項として執行当局に提言することとしました。

一、最終目的が「町民生活の安定」であります。先行すべき「次世代地域プラン支援事業」の取り組みがなく、早急に対策を講じること。

一、町職員のみでは、地方創生は図れません。地域住民の協力の基、PDCAサイクルを再確認すること。

一、各事業の成果を最大に利用するため、住民との直接対話に努め、事業利用による可能性を広く提示・提案すること。

一、町ホームページ等を通じて、本町の魅力を情報発信すること。

以上4点を提言しました。各地域の若手の話を聞くとき、多くの人達が、集落・地区の存続に不安を感じていることは事実です。

地方創生総合戦略事業を再確認し、本来持ち合わせた職員の能力をフル活用し、強力に推進することを期待します。

以上が地方創生調査特別委員会の中間報告です。

PDCAサイクルとは

- ① Plan (計画) 従来の実績や将来の予測などをもとにして業務計画を作成する。
- ② Do (実行) 計画に沿って業務を行う。
- ③ Check (評価) 業務の実施が計画に沿っているかどうかを評価する。
- ④ Act (改善) 実施が計画に沿っていない部分を調べて改善をする。

論

点

平成28年度一般会計 補正予算(第5号)の 審議から

質疑 人事異動による人件費の増減があったとの説明ですが、いつの人事異動か。

総務課長 定期的な移動ではなく、7月と10月の病休職員の復帰、産前産後職員の復帰によるものです。

質疑 地域振興費の結婚祝い金60万円、3組分の補正だと思いが、今年度何組になるのか。



企画課長 既存の予算は500万円で、全部執行してありますので、今回と合わせますと、28組になります。

質疑 機構集積協力金1006万4000円について説明を。

総合農政課長 農地の集積関係の事業となります。今回は貸し手農家81人、317筆の76%、借り手農家は49人で、他に経営転換協力金が5戸の農家で458万円分が支給され、総額がこの金額となります。

質疑 ふるさと応援寄付金、目標の1億円に届かなかったということですが、3000万円の減額をしていますか、努力はしたのか。

総務課長 本町は特産品が少ないこと、インターネットで本町のページを開いて貰えないことで、伸び悩んでいます。インターネットを利用しながら全国への呼びかけ、又JTBへの事務委託をしながら拡大をはかりたい。

しかしながら此処にきて、今回減額補正をしたのですが、2月末から3月にかけてJTBさんの返礼品として旅行クーポン券がありますが、

人気が集中して1億円を突破している現状があり、追加補正が必要となります。

平成28年度一般会計 補正予算(第6号)の 審議から

質疑 ふるさと納税の5000万円の寄附に対して4223万円の歳出ですが、返礼品の流れ、業務委託先、寄附金額に対する返礼品の割合について答弁を求めます。

総務課長 27年度は受付業務から返礼品の送付・確保まですべて職員がやっていましたが、28年度当初より業務委託をJTBさんをお願いしています。しかし寄付金がありま

り伸びないことから、11月より楽天クレジットにもお願いし、2社でやっています。割合については、寄附金額に対して返礼品として5割、管理業

務委託分としては15割で、65割の経費となります。

又今回の補正は、提案後に500から600万円の寄付金がきていまして、歳出を多めに組んでいます。

質疑 ふるさと納税の最終見込み金額はどうなるのか。

総務課長 1億2000万円が計算すると、6000万円が返礼品に関する分で、約1800万円が管理業務委託分となり、約3600万円が本町に入ります。



▲南種子町 JTB ふるさと納税(ふるぽ)より





新しい議会構成決まる



総務文教委員会

委員長 河野 浩二
 副委員長 大崎 照男
 委員 立石 靖夫
 日高 澄夫
 小園 實重

産業厚生委員会

委員長 上園 和信
 副委員長 塩釜 俊朗
 委員 柳田 博
 広浜 喜一郎
 西園 茂

議会運営委員会

委員長 立石 靖夫
 副委員長 塩釜 俊朗
 委員 河野 浩二
 上園 和信
 西園 茂

広報編集委員会

委員長 柳田 博
 副委員長 大崎 照男
 委員 河野 浩二
 塩釜 俊朗
 立石 靖夫
 西園 茂

一部事務組合議会議員

- 中南衛生管理組合 小園 實重・塩釜 俊朗・柳田 博
- 公立種子島病院組合 小園 實重・上園 和信・柳田 博
- 熊毛地区消防組合 小園 實重・河野 浩二
- 種子島産婦人科医院組合 小園 實重・広浜 喜一郎

編集後記

平成29年第一回の定例会最終本会議を3月21日に終えることが出来ました。

今回の議会は、平成29年度の予算案が、管轄する常任委員会

で慎重審議し本会議で可決成立しました。昨年度から継続している超高速ブロードバンド整備事業なども有ることから、53億8300万となっており、

議会は、今年度も町民の声を大事に議決機関として、執行当局と車の両輪となり、町政発展に邁進します。是非一人でも多くの町民の方々が議

会を傍聴に来て頂き、活気ある是々非々の議論を目にして頂きたいと思えます。

町民の皆様一人一人が公平公正で安心安全な日常の生活がより一層できる様、議会の機能を最大限生かしたいと思っております。

今年度は、ロケットの打ち上げも過去最多となる5機と計画されているようです。

これ迄以上に、私達の住む種子島、「南種子町」を国内外にアピール出来る年だとも思っています。

今年度は、任期半ばを過ぎ議会広報委員会も数名が入れ替わり心機一転、議会の全般を隈無く、報告して参りたいと考えています。

今後とも議会だよりが、町民の皆様にご愛読頂ける様努めてまいります。

ご意見等ありましたら、議会事務局の方迄お寄せ頂ければ、今後の発刊に生かしてまいります。

議会広報編集委員会

(文責)柳田 博

